

インドネシア

Republic of Indonesia

	2009年	2010年	2011年
①人口:2億3,764万人(2010年)			
②面積:191万931k㎡(2010年)			
③1人当たりGDP:3,542.9米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	4.5	6.1	6.5
⑤消費者物価上昇率(%)	2.8	7.0	3.8
⑥失業率(%)	7.9	7.1	6.6
⑦貿易収支(100万米ドル)	30,932	30,627	35,348
⑧経常収支(100万米ドル)	10,628	5,146	2,069
⑨外貨準備高(100万米ドル)	66,105	96,207	110,123
⑩対外債務残高(100万米ドル)	172,871	202,413	224,757
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ルピア、期末仲値)	9,400	8,991	9,068

【注】⑩: 公的債務のみ

【出所】①~⑥: インドネシア中央統計局(BPS), ⑦~⑪: インドネシア中央銀行

2011年のインドネシア経済は、堅調な民間消費に加えて、過去最高を更新した輸出、投資の拡大が成長の原動力となり、実質GDP成長率は6.5%に達した。2012年も民間消費の伸びが経済を牽引する傾向が続くとともに、好調な内需、豊富な資源に向けた投資も拡大すると見込まれる。一方、欧州債務危機の影響により輸出の伸びは鈍化すると見込まれ、政府は当初6.7%としていた成長率見通しを6.5%へ下方修正している。進出日系企業の業況感、インドネシア経済の好況ぶりを反映し、ほとんどの業界が上向きを予想する。

■ 輸出、投資が経済成長の原動力に

2011年の実質GDP成長率は、2010年の6.1%を上回る6.5%に達し、アジア通貨危機以降では最も高い成長率となった。民間消費が堅調に推移したことに加えて、輸出と投資が過去最高を更新したことが成長の原動力となった。民間消費支出は、前年の4.6%増を上回る4.7%増となり、堅調な伸びが見られた。輸出は、13.6%増と前年の14.9%増と比べて伸び率はやや縮小したものの、前年同様、経済成長に大きく寄与した。総固定資本形成は、企業の設備投資の活発化などに伴い、前年の8.5%増から拡大し8.8%増を記録した。四半期ごとの成長率は、年間を通じて前年同期比6.5%だった。欧州債務危機の影響が顕在化した第4四半期は、輸出が7.9%増と減速したものの、国内市場の拡大などでインドネシアへの直接投資が加速したことにより、総固定資本形成が11.5%増と大きく伸びた。

業種別では、全9業種でプラスになった。成長率が最も

高かった運輸・通信は10.7%と2ケタを維持したが、前年と比べてその伸びは減速した。以下、商業・ホテル・レストラン(9.2%)、金融・不動産・企業サービス(6.8%)、建設・同サービス(6.7%)の順。製造業は6.2%で前年の4.5%から伸びた。一方、鉱業・採掘(1.4%)、農林・水産(3.0%)は伸び悩んだ。

2012年も、前年第4四半期と同様の構図が続き、堅調な経済成長が見込まれる。投資の伸びが経済を牽引する構図を基本とし、輸出の伸びは世界経済の低迷で鈍化するものの、金融市場へのさらなる資金流入や直接投資の拡大、企業の資金調達コストの低減などが期待され、投資誘致、経済成長加速の好機を迎えているといえる。各機関の経済成長率予測は、2012年4月下旬時点でIMF、世界銀行が6.1%、アジア開発銀行が6.4%としているほか、中央銀行は6.3%との見通しを示している。ただし、政府は、2012年度(1月~12月)の予算指標(2011年8月)で6.7%との見通しを示していたが、欧州経済の

先行きが不透明であることから、成長が減速する恐れがあるとして、補正予算(2012年3月)で6.5%に引き下げた。また、他機関の予測も下方修正の傾向にある。

良好なファンダメンタルズを背景に、大手格付け機関のフィッチは2011年12月に、ムーディーズは2012年1月にインドネシア・ソ

表1 インドネシア GDP 統計

	2009年	2010年	2011年	2011年				2012年
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	4.5	6.1	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.3
民間消費支出	4.9	4.6	4.7	4.5	4.6	4.8	4.9	4.9
政府消費支出	15.7	0.3	3.2	3.0	4.5	2.5	2.8	5.9
総固定資本形成	3.3	8.5	8.8	7.3	9.2	7.1	11.5	9.9
財貨・サービスの輸出	△ 9.7	14.9	13.6	12.3	17.4	18.5	7.9	7.8
財貨・サービスの輸入(控除)	△ 15.0	17.3	13.3	15.6	16.0	14.2	10.1	8.2

【注】四半期の伸び率は前年同期比。

【出所】表2とも、インドネシア中央統計局(BPS)。

表2 インドネシアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
非石油・ガス	129,740	162,024	79.6	24.9	非石油・ガス	108,251	136,614	77.1	26.2
鉱物性燃料	18,726	27,444	13.5	46.6	機械・部品	20,019	24,675	13.9	23.3
動植物性油脂	16,312	21,655	10.6	32.8	電気機器・部品	15,633	18,229	10.3	16.6
ゴムおよび同製品	9,373	14,352	7.0	53.1	鉄鋼	6,372	8,579	4.8	34.7
電気機器・部品	10,373	11,148	5.5	7.5	輸送機器・部品	5,737	7,586	4.3	32.2
鉱石・スラグ・灰	8,148	7,343	3.6	△ 9.9	プラスチック製品	4,817	6,687	3.8	38.8
石油・ガス	28,040	41,593	20.4	48.3	石油・ガス	27,413	40,686	22.9	48.4
原油	10,403	13,824	6.8	32.9	原油	8,531	11,154	6.3	30.7
石油製品	3,967	4,898	2.4	23.5	石油製品	18,018	28,119	15.9	56.1
ガス	13,669	22,872	11.2	67.3	ガス	863.2	1,413	0.8	63.6
合計	157,779	203,617	100.0	29.1	合計	135,663	177,299	100.0	30.7

[注] 非石油・ガスの内訳は、主要製品のHSコード2ケタによる分類。非石油・ガスは記載した内訳以外も含む。2011年の品目別輸出入額は暫定値。よって表3の総額の金額と伸び率に一致しない。

表3 インドネシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ASEAN	33,348	42,099	20.7	26.2	ASEAN	38,912	51,109	28.8	31.3
シンガポール	13,723	18,444	9.1	34.4	シンガポール	20,241	25,965	14.6	28.3
マレーシア	9,362	10,996	5.4	17.4	マレーシア	8,649	10,405	5.9	20.3
タイ	4,567	5,897	2.9	29.1	タイ	7,471	10,405	5.9	39.3
日本	25,782	33,715	16.6	30.8	ブルネイ	666	1,018	0.6	52.9
米国	14,267	16,459	8.1	15.4	日本	16,966	19,437	11.0	14.6
中国	15,693	22,941	11.3	46.2	中国	20,424	26,212	14.8	28.3
韓国	12,575	16,389	8.1	30.3	米国	9,399	10,813	6.1	15.0
インド	9,915	13,336	6.6	34.5	韓国	7,703	13,000	7.3	68.8
オーストラリア	4,244	5,583	2.7	31.5	サウジアラビア	4,361	5,427	3.1	24.4
台湾	4,838	6,585	3.2	36.1	オーストラリア	4,099	5,177	2.9	26.3
EU27	17,127	20,509	10.1	19.7	インド	3,295	4,322	2.4	31.2
オランダ	3,722	5,132	2.5	37.9	EU27	9,863	12,500	7.0	26.7
ドイツ	2,985	3,305	1.6	10.7	ドイツ	3,007	3,394	1.9	12.9
合計(その他含む)	157,779	203,497	100.0	29.0	合計(その他含む)	135,663	177,436	100.0	30.8

[出所] ワールド・トレード・アトラス(原データはインドネシア中央統計局)。

グリーン価格付けを投資適格に引き上げた。一方で、S&Pは、最近の政策の実施遅延を懸念材料としてBBプラスを維持し、投資適格の1ランク下の評価を変えていない。特に、財政を圧迫しているガソリン補助金に関する削減法案は、2012年3月に国会で審議され、連立与党内で可決の合意があったにもかかわらず、与党第2党が反対に回るなど、政権内の不協和音も聞かれる。

■ 輸出は前年比29.1%増、過去最高を記録

インドネシア中央統計局(BPS)によると、2011年の輸出は前年比29.1%増の2,036億1,700万ドルを記録した。輸入も30.7%増の1,772億9,900万ドルを記録し、輸出、輸入ともに過去最高を更新した。

輸出は全体の約8割を占める非石油・ガスが、前年比24.9%増の1,620億2,400万ドルとなった。品目別に見ると、鉱物性燃料が46.6%増の274億4,400万ドルと好調だった。中国、インドなどの主要市場向けの石炭輸出が

引き続き好調であったことが要因だ。動植物性油脂は、インドのパーム油需要の増加などを要因とした価格上昇等により、32.8%増の216億5,500万ドルとなった。以下、ゴムおよび同製品が53.1%増の143億5,200万ドル、電気機器・部品が7.5%増の111億4,800万ドル、鉱石・スラグ・灰が9.9%減の73億4,300万ドルと続いた。ゴムおよび同製品の大幅な増加は、ゴムの最大の生産国であるタイの減産、中国やインドなどの需要増加に伴う世界需給の不均衡による価格上昇などが主な要因とみられる。鉱石、スラグ、灰の減少は、ニッケル鉱が前年の2.7倍となったものの、約7割弱を占める銅鉱が前年比31.7%減となったことが響いた。一方で、輸出全体の2割強を占める石油・ガスの輸出は48.3%の大幅な増加を記録した。品目別に見ると、ガスが67.3%増の228億7,200万ドル、原油が32.9%増の138億2,400万ドル、石油製品が23.5%増の48億9,800万ドルとなり、全品目で増加した。石油、ガスの輸出増加は、国際市場における価格の高止

まりが大きく影響したとみられる。

輸出を国別に見ると、日本が前年比 30.8%増の 337 億 1,500 万ドルで、前年に続き最大の輸出相手国となった。これに、中国(229 億 4,100 万ドル, 46.2%増)、シンガポール(184 億 4,400 万ドル, 34.4%増)、米国(164 億 5,900 万ドル, 15.4%増)、韓国(163 億 8,900 万ドル, 30.3%増)と続いた。中国向けは石炭の増加により鉱物性燃料が 48.1%増、鉱石・スラグ・灰が前年の約 2 倍に大きく増加した。米国向けは、ゴムおよび同製品が前年比 57.5%増、シンガポール向けは全体の約 4 割を占める鉱物性燃料が前年比 74.9%増と大きく貢献した。

2011 年の輸出は、政府目標の 2,000 億ドルを超え、過去最高を記録したものの、10 月以降は欧州などにおける景気後退の影響により、伸びが鈍化した。政府は、2012 年の輸出目標を前年比 15%増の 2,300 億ドルに設定している。世界需要が鈍化傾向にあることから、前年実績よりも増加幅を大幅に引き下げたものだ。政府には、高付加価値製品の輸出増加、輸出先の分散などに向けた政策が求められている。

輸入は、全体の 8 割弱を占める非石油・ガスが、26.2%増の 1,366 億 1,400 万ドルとなった。品目別に見ると、機械・部品が 23.3%増の 246 億 7,500 万ドルで最も多く、電気機器・部品(182 億 2,900 万ドル, 16.6%増)、鉄鋼(85 億 7,900 万ドル, 34.7%増)、輸送機器・部品(75 億 8,600 万ドル, 32.2%増)、プラスチック製品(66 億 8,700 万ドル, 38.8%増)と続いた。輸送機器・部品、鉄鋼の輸入は、一時、東日本大震災やタイの洪水の影響により鈍化したものの、その後、好調な国内自動車産業の伸びを背景として、順調に回復し前年と比較して増加した。輸入全体の 2 割強を占める石油・ガスの輸入も、48.4%増と大幅な増加を記録した。品目別に見ると、原油が 30.7%増の 111 億 5,400 万ドル、石油製品が 56.1%増の 281 億 1,900 万ドル、ガスが 63.6%増の 14 億 1,300 万ドルなどとなった。価格高騰に加え、国内における原油産出量の低迷、内需拡大による燃料消費の大幅な増加により石油・ガスの輸入は大きく伸びた。用途別に輸入実績を見ると、原材料・副資材が輸入全体の 7 割強を占め、資本財を含めると 9 割強に達しており、国内製造業の拡大に伴う原材料などの需要増、対内直接投資と国内投資の増加の影響がうかがえる。

輸入を国別に見ると、中国が 28.3%増の 262 億 1,200 万ドルで最も多く、シンガポール(259 億 6,500 万ドル, 28.3%増)、日本(194 億 3,700 万ドル, 14.6%増)、韓国(130 億ドル, 68.8%増)、米国(108 億 1,300 万ドル, 15.0%増)が続いた。中国からの輸入の内訳を見ると、前年に最も金額の多かった電気機器・部品が 19.2%増と伸

び率はやや落ち込んだ一方、機械・部品が 30.3%増と大幅に増加し首位となった。2010 年に発効した ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)の後押しもあり、中国からの輸入は増加傾向が続いている。シンガポールは全体の約 6 割弱を占める鉱物性燃料が 51.3%増の大幅増となった。日本は機械・部品、輸送機械・部品、鉄鋼が増加した。米国は 2 割を占める航空機が約 2 割減、機械が 25.3%増となった。

2012 年 1~3 月(速報値)の輸出は前年同期比 6.9%増の 485 億 3,300 万ドル、輸入は 18.2%増の 458 億 4,800 万ドルと増加した。非石油・ガスの輸出を品目別にみると、鉱物性燃料が石炭輸出の増加により前年同期比 23.5%増の 68 億 7,900 万ドル、動植物性油脂がパーム油に牽引されて 47.7%増の 57 億 6,000 万ドルとなった。以下、電気機器・部品(27 億 300 万ドル, 1.1%増)、ゴムおよび同製品(26 億 2,400 万ドル, 28.2%減)、機械・部品(15 億 200 万ドル, 19.8%増)と続き、ほとんどの品目が増加した。上位品目は資源が多く、資源価格の高騰が輸出額の増加につながっている。

非石油・ガスの輸入を品目別にみると、機械・部品が前年同期比 26.5%増の 66 億 5,500 万ドル、電気機器・部品が 9.7%増の 45 億 2,400 万ドル、鉄鋼が 37.4%増の 25 億 2,900 万ドル、輸送機器・部品が 29.7%増の 22 億 9,000 万ドル、有機化学品が 11.5%増の 16 億 9,800 万ドルだった。

中央統計局の発表によれば、製造業(中小企業除く)の 2012 年第 1 四半期の生産額の伸びは前年同期比 4.9%増だった。このうち、製薬、電気機器、機械設備、修理サービスの分野は 2 ケタの伸びを記録しており、これら分野の生産拡大が設備などの資本財、原材料・副資材の輸入増加の一因となった。

■ 国内産業保護、突然の法令変更による混乱は続く

ACFTA による関税減免が本格化した 2010 年 1 月以降、中国からの輸入急増が顕著となり、産業界の反発が強まった。このため、廉価品の大量輸入による国内産業への影響を考慮し、輸入規制や国家規格の導入による国内産業保護を軸とした貿易政策が目立つ。具体的には、特定分野への国内規格(SNI)の適用、船積み前検査の義務化といった輸入規制が行われており、2011 年以降も同様の貿易措置がとられている。以下に、最近の貿易や通関・関税に関する政策を紹介する。

(1) 貿易救済措置

アンチダンピング措置(AD)、セーフガード措置(SG)など、WTO 協定に基づく貿易救済措置を頻繁にとる傾向が

強まっている。現地報道によると、2011年に実施した貿易救済措置の調査件数は前年の8倍の32件であった。調査内容は、アンチダンピングが21件、セーフガード(緊急輸入制限)が9件、補助金相殺関税措置が2件である。また、調査が終了して実際に関税が適用されたのは6件、調査中の案件が19件である。特に鉄鋼、化学、繊維関連を対象に調査しているものが多く、アンチダンピング関税については冷延鋼板、セーフガードではシームレス鋼管、コンベヤー用ベルトなどがある。特に冷延鋼板輸入では、日本を含む5カ国・地域からの輸入にダンピング販売の可能性があると、2011年6月に調査開始を発表した。ダンピング調査の結果、アンチダンピング税が課税された場合、自動車を中心とした需要産業への影響は大きい。そのほかにも、アンチダンピング関税が適用された案件は、タイのガラス製ブロック、トルコの繊維製品・衣料品、インドのナイロンフィラメント糸などがある。

(2) 保税工場における国内販売比率のルール変更

財務大臣規定2005年第101号で規定されていた保税地域の国内販売上限(完成品50%、中間製品60%)は、2011年9月、同大臣規定2011年第147号にて25%(完成品・中間製品の区別なし)に引き下げられた。2005年第101号は、当時のインドネシアの輸出不振への対策として、保税工場に対する国内販売制限を緩和したもののだが、状況が改善したと判断し、2005年以前のルールへ戻したものである。しかし、国内産業の反発が強かったことから、2012年3月、改定規定である同大臣規定2012年第44号が發布され、中間製品に限って緩和期間を延長し、2014年12月31日まで国内販売上限を60%に据え置くという方針が示されている。

(3) 輸入ライセンス問題

製造業者は、製造用部材の輸入ライセンスであるAPI-P(製造業者の輸入許可)に基づく部品、材料の輸入に加えて、2010年10月に發布された商業大臣規定2010年第39号により、PIと呼ばれる追加許可を得て、同一事業分野の完成品輸入が認められてきた。しかし、2011年6月、最高裁で同規定が違法との判決が下り、インドネシア商業省は同規定を改正して、2012年5月1日付で新しい商業大臣規定2012年第27号を發布した。新規定では、API-Pによる完成品輸入に新たな制限を課し、①市場テスト目的、②インドネシア国内で製造ができない補完目的の製品に限って完成品輸入を認めることとした。

また、同規定では、API-U(輸入販売業者による輸入許可)についてもルール改定しており、輸入できる製品の範囲を1業種1品目に限定するとした。しかし、新たなライセンスの取得手続きが不明確など、課題は多い。

■ FTA・EPAには消極的、TPPには現時点で不参加表明

インドネシアは、WTO協定に沿った多国間の自由貿易体制を伝統的に重視している。現在、同国が締結しているFTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)は計6件だ。多国間協定では、ASEANの枠組みによるものが中心で、ASEAN自由貿易協定(AFTA, 1993年発効)、ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA, 2004年発効)、ASEAN・韓国自由貿易協定(AKFTA, 2007年発効)、ASEAN・インド自由貿易協定(AIFTA, 2010年発効)、ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA, 2012年発効)がある。AANZFTAは、2009年にASEAN各国とオーストラリア、ニュージーランドが締結しており、2010年にインドネシアを除く国で発効し、唯一インドネシアが批准を延期してきたが、2012年1月によりやく発効した。日本・ASEAN包括的連携協定(AJCEP)は、ASEAN加盟国がすべて署名済みだが、インドネシアは未発効の状況となっている。インドネシアで発効している唯一の二国間協定は、日本・インドネシア経済連携協定(JIEPA, 2008年発効)である。

インドネシアでは、2010年1月にACFTAの関税減免が本格化し、特に中国からの廉価品の大量流入が起こった。繊維、靴、電子機器等の分野で深刻な影響を受けているとして、それ以降、FTA、EPA等には慎重な姿勢をとっている。このような背景から、インドネシア政府は、現時点で環太平洋パートナーシップ(TPP)への不参加を表明しており、政財界もおおむね政府の対応を支持している。2011年11月には、自由貿易の旗振り役である商業大臣も同様のコメントをしている。

実務面では、ACFTAで制度改善に向けた動きが見られた。関税総局は2011年10月に通達を公布し、これまで国内で認められていなかったACFTAでのリ・インボイス(仲介貿易)の受け入れを認めた。2010年10月の非公式ASEAN・中国経済相会合で、リ・インボイスを認める条項が含まれたACFTA第2修正議定書が署名されており、加盟各国は関税局規則や通達を変更するなどして対応したが、インドネシアでは未発効の状態が続いていた。進出日系企業、地場企業の双方から、発効の遅れを問題視する声が上がっていたが、今後は利用促進につながると思われる。

■ JIEPAは利用拡大が続くが運用面で課題も

2008年7月に発効した日本とインドネシアの経済連携協定(JIEPA)は、両国での原産地証明書の発行数が増加するなど、順調に利用が進んでいる。インドネシア商業省が発給している原産地証明書の発給手続きは、申請

後、即日もしくは翌日の発給が実現しており、輸送機械・部品、繊維を中心に活用されている。インドネシアでは、原則として船積み後でなければ原産地証明書の発給は受けられない。海運の場合、原産地証明書の取得には、船積み後に発行される船荷証券(B/L)が必要だ。また、空運でも、貨物搬入後、重量を量ってから発給されるエアウェイビル(AWB)が必要であり、原産地証明書が輸入通関に間に合わない場合がある。しかし、JIEPA は、例外的に船積み前の原産地証明書の発給が可能となっており、この問題はクリアされている。

一方で、運用上の問題として、JIEPA の利用の円滑化に向けて解決が望まれる点もある。例えば、保税地域でも、インドネシア国内向けの輸入は、理論上は関税の減免の品目に該当していれば、JIEPA を利用できるはずであるが、インドネシアの税関では、保税とJIEPA の併用を認めておらず、保税地域から国内への原材料輸入にあたり関税の支払いを強いられる。

また、採用しているHSコード規則にかかわる問題もある。JIEPA における譲許表および品目別規則は、2002年版HSコードに基づき作成されており、運用も同コードに基づき行われている。一方で、インドネシアの税関は2012年版HSコードを採用しており、使用テーブルの違いにより、日本では免税・減税と判断されている品目が、インドネシアでは対象とならないケースが発生している。

そのほかにも、原産地証明書の「遡及発給」の解釈の違いによるリスクも、一時期より沈静化したもののいまだに残っている。また、JIEPA に関する「運用上の手続き規則」によると、原産地証明書は、原則「船積み日まで、もしくは船積み日から3日以内」に発給されるものを認めているが、インドネシアではその他のFTAにおいて「船積み日から3日以内」と定めており、この違いにより日本で発給された原産地証明書が、「書類不備」との理由で無効とされる問題も起こっている。

■ 対内直接投資は過去最高を更新

インドネシア投資調整庁(BKPM)によると、2011年の対内直接投資(実行ベース)は、件数が前年比1,813件増の4,894件、金額は20.1%増の194億7,450万ドルに達し、件数、金額ともに大幅に増加し、過去最高を更新した。分野別では、製造業が67億7,950万ドルで、全体の34.8%を占めて最も多かった。以下、運輸・通信・倉庫業(38億6,560万ドル)、鉱業(36億800万ドル)、電気・ガス・水道(18億6,470万ドル)、農業(12億3,600万ドル)の順だった。

国・地域別に見ると、シンガポールが51億2,300万ドルで最多、日本が15億1,610万ドルで前年の4位から2

表4 インドネシアの業種別対内直接投資<実行ベース>

	2010年		2011年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	750.9	324	1,236.0	6.3	64.6
牧畜業	4.7	6	2.1	0.0	△ 55.3
林業	39.4	18	14.2	0.1	△ 64.0
水産業	18.0	29	10.0	0.1	△ 44.4
鉱業	2,229.3	465	3,608.0	18.5	61.8
製造業	3,357.1	1,861	6,779.5	34.8	101.9
食品	1,025.9	330	1,097.8	5.6	7.0
繊維	154.8	196	498.3	2.6	221.9
皮革・製靴	144.1	70	249.7	1.3	73.3
木材加工	43.1	32	51.0	0.3	18.3
紙・製紙	46.4	53	258.2	1.3	456.5
化学・医薬品	798.4	257	1,466.1	7.5	83.6
ゴム・プラスチック	105.0	170	371.2	1.9	253.5
非金属鉱物	28.4	52	137.2	0.7	383.1
金属・機械・電機	589.6	436	1,773.4	9.1	200.8
医療器具・光学機器・時計等	1.4	9	41.9	0.2	2,892.9
輸送機器	393.8	164	770.2	4.0	95.6
その他	26.2	92	64.5	0.3	146.2
電気・ガス・水道	1,428.4	75	1,864.7	9.6	30.5
建設	619.9	75	282.5	1.5	△ 54.4
商業・修理業	784.7	975	821.0	4.2	4.6
ホテル・レストラン	312.1	237	240.4	1.2	△ 23.0
運輸・通信・倉庫業	5,046.2	130	3,865.6	19.8	△ 23.4
不動産・工業団地・オフィス関連	1,050.2	130	265.8	1.4	△ 74.7
その他サービス	573.8	569	484.9	2.5	△ 15.5
外国投資計	16,214.8	4,894	19,474.5	100.0	20.1

〔注〕 産業分類は国際標準産業規格(ISIC)第3訂に基づくもの。

「農業」はプランテーションなどを含む。

〔出所〕 表5とも、インドネシア投資調整庁(BKPM)。

表5 インドネシアの国・地域別対内直接投資<実行ベース>

	2010年		2011年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	7,418.6	2,591	9,135.2	46.9	23.1
ASEAN	5,572.6	1,102	5,841.7	30.0	4.8
シンガポール	5,005.7	754	5,123.0	26.3	2.3
マレーシア	472.1	304	618.3	3.2	31.0
その他アジア	1,845.9	1,489	3,293.4	16.9	78.4
日本	712.6	468	1,516.1	7.8	112.8
韓国	328.5	524	1,218.6	6.3	271.0
中国	173.6	180	128.0	0.7	△ 26.3
欧州	2,918.2	791	2,697.1	13.8	△ 7.6
EU27	2,776.5	742	2,675.3	13.7	△ 3.6
オランダ	608.3	134	1,354.4	7.0	122.7
英国	1,892.1	186	419.0	2.2	△ 77.9
北米・中南米	1,099.0	163	1,501.7	7.7	36.6
米国	930.8	120	1,487.8	7.6	59.8
オセアニア	239.2	164	112.0	0.6	△ 53.2
アフリカ	709.3	60	202.2	1.0	△ 71.5
モーリシャス	582.6	21	72.5	0.4	△ 87.6
コンソシアム	3,830.4	1,125	5,826.2	29.9	52.1
外国投資計(その他含む)	16,214.8	4,894	19,474.5	100.0	20.1

〔注〕 生産設備の整備状況の進捗や商業生産が可能な段階で、インドネシア投資調整庁(BKPM)より発行される恒久的操業許可(IUT)に基づくもの。

「欧州」はロシア、トルコなども含む。

位に浮上し、米国が14億8,780万ドルで続いた。以下、オランダ(13億5,440万ドル)、韓国(12億1,860万ドル)、マレーシア(6億1,830万ドル)、英国(4億1,900万ドル)

表 6 主な対インドネシア・クロスボーダーM&A 案件(2011 年および 2012 年 1~5 月)

被買収企業業種	買収時期	買収企業		被買収企業	買収額 (100 万ドル)	本取引後出 資比率(%)
			国籍			
金融・IT・通信	2011 年 8 月	三井住友海上火災保険株式会社	日本	Asuransi Jiwa Sinarmas PT	819.00	50.00
	2011 年 6 月	Asia Link Holdings Ltd	ジャージー	Link Net PT	188.81	33.94
	2012 年 2 月	Legacy Investment SARL, Golden Soleil Pte Ltd	シンガポール	Trikomsel Oke Tbk PT	188.70	48.35
	2011 年 5 月	Trinugraha Capital & Co SCA	ルクセンブルク	BFI Finance Indonesia Tbk PT	171.94	44.95
金属・化学	2011 年 9 月	SCG Chemicals Co Ltd	タイ	Chandra Asri Petrochemicals Tbk PT	424.92	30.00
	2011 年 7 月	Smart Guard Ltd	香港	Fastport Investments Holdings Ltd	129.50	100.00
石油・ガス・電力	2011 年 1 月	三菱商事株式会社	日本	Tomori E&P Ltd	260.00	100.00
	2011 年 8 月	Aster Power Holding BV	日本	YTL Jawa Power Holdings BV	224.00	42.86
	2011 年 12 月	EMP International (BVI) Ltd	英領バージン諸島	CNOOC ONWJ Ltd	212.00	100.00
不動産	2011 年 9 月	Pikko Land Corp	シンガポール	Royal Oak Development Asia Tbk PT	241.27	68.02
	2011 年 12 月	Lippo Malls Indonesia Retail Trust (LMIR Trust)	シンガポール	Grandley Investments Pte Ltd, Kindall Investments Pte Ltd	182.40	100.00
	2011 年 12 月	Lippo Malls Indonesia Retail Trust (LMIR Trust)	シンガポール	Vibrance Investments Pte Ltd	119.70	100.00
農業・食品	2012 年 1 月	三菱商事株式会社	日本	Sumber Alfaria Trijaya Tbk PT	167.86	10.00
	2012 年 4 月	Redstone Resources Pte Ltd	シンガポール	Citra Kebun Raya Agri Tbk PT	121.25	80.12
	2011 年 8 月	Wealth Anchor Pte Ltd	シンガポール	Duta Sugar International PT	104.00	95.00

〔注〕買収額が 1 億ドル以上かつ出資比率が 10%以上の案件のみ記載。

〔出所〕トムソン・ロイター資料。

の順だった。

投資優遇税制に関して、インドネシア政府は 2011 年 8 月に財務大臣規定 2011 年第 130 号を發布し、タックスホリデー(所得税一時免税措置)を導入した。特定 5 業種(パイオニア産業)に 1 兆ルピア以上の投資を行う企業に、商業生産開始から最短 5 年間、最長 10 年間、法人所得税を免除する措置だ。対象となるパイオニア産業として、基礎金属、石油ガス採掘および/あるいは石油ガスを源とする有機基礎化学、機械、再生エネルギー、通信機器の 5 分野が挙げられている。免税期間終了後の 2 年間は、法人所得税を 50%軽減する措置もある。ただし、投資計画総額の 10%を国内の銀行に預け入れることが義務付けられており、これは投資実現まで引き出すことはできない。本優遇措置の適用を受けるには、投資調整庁(BKPM)あるいは工業省へ申請し、財務大臣の承認を受ける必要がある。2011 年 11 月、工業省は新規投資を計画する 7 社が同措置を申請中であることを公表している。具体的な企業名・分野は、クウェート石油公社(製油所建設)、韓国ポスコ(一貫製鉄所事業)、米国キャタピラー(重機製造)、韓国ロッテ・グループの湖南石油化学(石油化学事業)、ドイツ・インドネシアの合弁(タイヤ繊維事業)、インド系インドラマ(ポリエステル事業)、石化大手チャンドラ・アスリ(ブタジエン製造事業)の 7 事業である。

一方、タックスアローワンス(一時減税措置)という、6 年にわたって投資額の 30%を毎年 5%ずつ課税所得から

控除できるなどの恩典を与える制度がある。政府は 2011 年 12 月末に制度を変更し、対象業種、対象地域のカテゴリーを既存の 101 から 129 へ増やした。しかし、新たに投資額と雇用人数の条件が加えられ、カテゴリーによって「投資額 500 億ルピア以上で 300 人以上を雇用」もしくは「投資額 1,000 億ルピア以上で 100 人以上の雇用」が必要となった。具体的な実施細則は、今後財務省から發布される予定だ。改正前の制度では利用実績は少なかったが、新制度での活用拡大が期待される。

個別の投資プロジェクトについては公表されていないため、トムソン・ロイター社がとりまとめている M&A 案件(2011 年および 2012 年 1~5 月)のうち、買収額が 1 億ドル以上かつ出資比率が 10%以上の案件を見ると、金融、化学、石油・ガスなどの分野で 15 件の M&A が実現した。金融分野では、三井住友海上火災保険が生命保険大手アスランシ・ジワ・シナルマスの株式 50%を 8 億 1,900 万ドルで取得し、生命保険分野に参入した。化学では、タイのサイアム・セメント子会社の SCG ケミカルが、石油化学大手チャンドラ・アスリ・ペトロケミカルの株式 30%を 4 億 2,492 万ドルで買収した。また、石油・ガスの分野では、三菱商事がトモリ E&P の全株と天然ガス田の権益 20%を、総額 2 億 6,000 万ドルで取得した。インドネシア事業競争監視委員会(KPPU)の発表によると、2011 年に企業の M&A 案件で通知を受けた金額は 27 件、約 70 兆ルピアであり、外国企業同士の案件は 3 件で 39 兆 5,000 億ルピア

表7 日本の対インドネシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
化学製品	1,249	1,434	8.1	14.8	食料品	1,023	1,210	3.6	18.3
有機化合物	351	369	2.1	5.1	魚介類	765	866	2.6	13.2
プラスチック	458	545	3.1	19.0	エビ	349	382	1.1	9.5
原料別製品	3,438	4,027	22.7	17.1	原料品	6,637	6,384	18.8	△ 3.8
鉄鋼	1,738	2,032	11.5	16.9	非鉄金属鉱	4,231	2,558	7.5	△ 39.5
非鉄金属	579	572	3.2	△ 1.2	鉱物性燃料	13,089	17,773	52.4	35.8
金属製品	431	549	3.1	27.4	原油および粗油	2,519	4,749	14.0	88.5
一般機械	4,984	5,254	29.6	5.4	石油製品	1,052	1,275	3.8	21.2
原動機	1,767	1,098	6.2	△ 37.9	揮発油	316	212	0.6	△ 32.9
金属加工機械	237	435	2.5	83.5	液化天然ガス	6,196	7,255	21.4	17.1
建設用・鉱山用機械	678	795	4.5	17.3	石炭	3,317	4,455	13.1	34.3
荷役機械	441	566	3.2	28.3	化学製品	676	831	2.4	22.9
電気機器	2,121	2,122	12.0	0.0	有機化合物	145	199	0.6	37.2
半導体等電子部品	446	459	2.6	2.9	原料別製品	2,853	3,547	10.5	24.3
IC	288	281	1.6	△ 2.4	非鉄金属	652	742	2.2	13.8
電機回路等の機器	396	419	2.4	5.8	織物用糸・繊維製品	423	638	1.9	50.8
輸送用機器	3,009	3,616	20.4	20.2	木製品等(除家具)	708	949	2.8	34.0
自動車	1,519	1,905	10.7	25.4	一般機械	676	806	2.4	19.2
乗用車	475	563	3.2	18.5	電気機器	1,548	1,446	4.3	△ 6.6
バス・トラック	985	1,267	7.1	28.6	音響映像機器(含部品)	356	220	0.6	△ 38.2
自動車の部分品	1,352	1,618	9.1	19.7	輸送用機器	375	433	1.3	15.5
合計(その他含む)	15,857	17,733	100.0	11.8	合計(その他含む)	28,002	33,923	100.0	21.1

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

ア、地場企業と外国企業の案件は8件で26兆2,000億ルピア、地場企業同士の案件は16件で4兆6,000億ルピアだった。

■ 東日本大震災によるサプライチェーンへの影響も回復

日本側の通関統計をドル換算すると、2011年の日本の対インドネシア輸出は前年比11.8%増の177億3,300万ドル、輸入は21.1%増の339億2,300万ドルとなった。東日本大震災の影響により、日本の輸出が上半期に大幅に減少し、日本側の大幅な輸入超過となった。

日本からの輸出は、最も構成比が高い一般機械が5.4%増と伸び悩んだ。これは、金属加工機械、建設用・鉱山用機械、荷役機械等が増加したものの、蒸気ボイラーが大幅に減少した原動機が37.9%減となったことが大きく影響したものだ。鉄鋼は自動車、二輪車、建設機械の市場の好調などを反映して16.9%の伸びを記録し、金属製品も27.4%増と大きく伸びた。これにより、原料別製品は17.1%増と2ケタの増加となった。輸送用機器は20.2%増の36億1,600万ドルで、国内市場が好調なバス・トラック(28.6%増)、乗用車(18.5%増)の伸びが貢献した。以下、電気機器(21億2,200万ドル、増減なし)、化学製品(14億3,400万ドル、14.8%増)と続いた。

日本の対インドネシア輸入は、原料品と電気機器を除いて軒並み2ケタの大幅な増加を記録した。輸入全体の約半分を占めるのが鉱物性燃料で、35.8%増の177億

7,300万ドルとなった。鉱物性燃料の中で最も構成比の大きい液化天然ガスは、17.1%増の72億5,500万ドル、石炭は34.3%増の44億5,500万ドルに達し、東日本大震災後の火力発電の需要増加が一因となった。原料品は、3.8%減の63億8,400万ドルとなったが、銅鉱の輸入減を背景にニッケル、アルミニウム鉱を含む非鉄金属鉱が39.5%減と大幅に落ち込んだことによる。

東日本大震災は、日本とインドネシアの貿易に少なからず影響を与えた。特に、日本からの輸出は2011年3月から5月までの3カ月間連続で前年同月比6.5%減、2.9%減、9.3%減とマイナスが続いた。その後、6月には4カ月ぶりに10.0%増とプラスに転じた。4月、5月の日本からの輸出では、工業製品のうち機械が、前年同月比でそれぞれ19.4%減、8.5%減とマイナス幅が大きかった。内訳を見ると、輸送機器が4月に31.8%減、5月に8.9%減と大きく落ち込んでおり、その構成品目である自動車と自動車部品の輸出減少が著しかったが、6月以降は急回復した。

インドネシア国内の自動車販売台数に占める日系メーカーの割合(2011年)は94.3%に達し、日本ブランドの牙城となっているが、インドネシア国内での製造面ではタイ、マレーシアに比べて関連する野産業の形成が遅れている。東日本大震災直後は、日本からの自動車関連部品の調達が困難となり、メーカー各社は減産を強いられ、販売に影響が出た。2011年4月の国内自動車販売台数(出荷ベース)は、前年同月比7.3%減の6万727台と、2011

年に入って初めて前年同月を下回り、翌5月もわずか0.9%増の6万1,055台にとどまった。しかし、日本における東日本大震災からの回復は急速に進み、自動車産業のサプライチェーンの復旧もスムーズであったため、各メーカーとも5月末～6月にかけて生産は正常化した。11月にタイの洪水の影響で再び減産を余儀なくされ、同月の販売は前年同月比21.6%減と一時的に落ち込んだが、2011年通年の国内販売台数は89万台(前年比17%増)と過去最高を更新し、ついにタイを抜いてASEANトップに立った。

■ 日本からの輸出は機械が牽引

2012年1～3月(確報値)の日本からの輸出は、前年同期比39.0%増の52億2,300万ドル、日本の輸入は10.2%増の90億9,300万ドルだった。

日本からの輸出は、全体の約3割を占める一般機械が前年同期比59.0%増、原料別製品が17.4%増となり、多くの品目で2ケタの大幅増となった。輸出の中で最も構成比が大きい一般機械は、その中で最も割合が大きい原動機が70.1%増、建設用・鉱山用機械は2.0倍に増加した。製造業の投資拡大に伴う工場機械、インフラ、鉱業分野における建設機械の需要急増が主な要因だ。原料別製品は、主要需要先である自動車産業が引き続き好調なことから、鉄鋼が14.5%増の5億6,300万ドルとなったことなどにより、17.4%増の11億500万ドルに増加した。以下、輸送用機器(8億5,500万ドル、28.5%増)、電気機器(5億5,700万ドル、30.2%増)と続いた。

日本の輸入は、全体の5割強を占める鉱物性燃料が17.3%の大幅増となり、全体を押し上げた。鉱物性燃料は原油および粗油が115.5%増と大幅な増加を記録したが、液化天然ガスは12.7%減、石炭は0.9%の微増にとどまった。以下、原料品(13億3,300万ドル、15.7%減)、原料別製品(9億3,300万ドル、15.2%増)、電気機器(3億9,600万ドル、7.0%増)、食料品(2億8,500万ドル、8.1%増)、一般機械(2億3,300万ドル、19.1%増)と続いた。

■ 日本からの直接投資は金額ベースで前年比2倍強

インドネシア投資調整庁(BKPM)によると、2011年の日本からインドネシアへの直接投資実績は、件数が前年比145件増の468件、金額は2.1倍の15億1,610万ドルと大幅に増加し、件数、金額ともに過去最高を更新した。国・地域ごとの業種別投資実績は公表されていないが、日本からの投資は自動車、二輪車、建設機械から構成される輸送機器を中心とした中小部品メーカーの進出が前

年に続き多かった。投資地域としては、進出日系企業の約8割が集積する首都圏および近郊(ジャカルタ特別州、西ジャワ州、バンテン州)への投資が大半を占めた。

2012年以降も、自動車、二輪車分野を中心とした日系企業の進出意欲は高い。インドネシア政府は自動車の国内販売台数を2014年に100万台とする目標を掲げており、二輪車も2012年には880万～900万台に達するとの見通しもある。日系メーカーをはじめとした各社は、旺盛な需要に対応するため、相次いで増産投資を発表している。トヨタは西ジャワ州カラワンの第1工場の隣接地に第2工場を建設中で、2014年春の稼働時には第1工場と合わせた年産能力は23万台となる。ダイハツは2012年末から年産能力10万台の第2工場を稼働する予定で、年産43万台の体制となる。ホンダも、2014年までに既存工場の隣接地に新工場を建設して年産能力を現行の3倍の18万台に引き上げる。二輪車では、ホンダが2012年3月、オートマチック車専用の第4工場を新設し、年産能力を110万台増の530万台に引き上げることを発表している。自動車については、インドネシア工業省が、燃費がよく価格が安い「低価格エコカー」に対する優遇策を発表する予定だ。現地調達率等の一定条件を達成した場合の奢侈税の減免措置を検討しており、既にダイハツ、日産、スズキが参入を表明している。こうしたセットメーカーの動きに伴い、2次、3次サプライヤーの進出や部品関連産業の集積の動きも多く見られる。昨今の円高の影響などもあり、従来のエンジン組み立て、シート、ボディプレス部品等のみならず、タイと比較して不足しているといわれる鋳造、鍛造、精密部品産業や素形材・関連産業の進出も見込まれる。さらに、自動車、二輪車等の耐久消費財に加え、生活用品、食品・飲料等の一般消費財、外食、教育、IT、金融等のサービス産業への新規投資の拡大が見込まれる。

■ 進出日系企業の業況上向きは持続

ジャカルタ・ジャパンプラバ(JJC)の調査部会(事務局:ジェトロ・ジャカルタ事務所)は毎年、加盟企業(2012年3月現在480社)に対し業況感調査を実施している。最新の業況感調査(2012年3月末実施)では、欧州債務危機などによる先行きの不透明感の一方で、国内の好調な内需、豊富な資源を背景に安定成長を続けるインドネシア経済に対して、多くの業界が業況の上向きや好況の持続を予想している。業種別に見ると、食品・飲料、生活用品、家電は、中間所得層の増加がさらに期待できるとみて、業況の上向きを見込む。自動車、二輪車は好調持続の予想だが、補助金付燃料の販売制限、ローンの頭金比率規制等を懸念する声がある。自動車関連産業である化学品、自動車部品、電子部品は、業況の上向きや好況の

持続を見込む。

機械、建設は日本企業の新規、追加投資の増加に伴う受注増を期待し、運輸は原材料、生産設備の荷動きの増加を予想する。重電は受注の伸び、石炭は国内外需要の増加、ニッケルは輸出の拡大を期待する。関連業界が多い鉄鋼は、公共工事、資源開発、自動車、二輪車産業での需要の増加を見込む。

一方で、板ガラス、繊維の一部企業では、エネルギーコストおよび人件費が大きな収益圧迫要因となり、業績が下向くとみられるほか、錫は新興国の需給動向がまだ不透明であり、若干の悪化を見込む。銀行は資金需要の増加を見込む一方で、競争激化や外貨調達コストの増加を指摘する。保険は損害率の上昇を懸念し、紙パ・木材は世界的な需給の緩み、アルミニウムは前年並みの生産水準を予想し、業況の現状維持を見込む。